

第12期

運用報告書(全体版)

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ (愛称 匠の逸品)

【2020年4月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ(愛称 匠の逸品)」は、2020年4月6日に第12期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年4月24日から2024年4月5日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄(銘柄入替時の予定銘柄を含みます。)および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月5日および10月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額		
		税 分	込 配 金	騰 落 率	騰 落 率					
	円		円		%	%	%	百万円		
8期(2018年4月5日)	11,563		200		2.5	15,268.80	2.7	94.2	—	4,247
9期(2018年10月5日)	11,622		200		2.2	15,883.20	4.0	93.6	—	3,583
10期(2019年4月5日)	10,007		100		△13.0	14,456.65	△9.0	93.2	—	2,845
11期(2019年10月7日)	9,732		0		△2.7	14,066.59	△2.7	92.5	—	2,587
12期(2020年4月6日)	8,579		0		△11.8	12,354.96	△12.2	93.5	—	2,159

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		JPX日経インデックス400 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円		%	ポイント	%	%	%
2019年10月7日	9,732		—	14,066.59	—	92.5	—
10月末	10,178		4.6	14,913.13	6.0	95.5	—
11月末	10,340		6.2	15,183.29	7.9	96.5	—
12月末	10,575		8.7	15,376.38	9.3	96.7	—
2020年1月末	10,383		6.7	15,091.79	7.3	95.2	—
2月末	9,361		△3.8	13,584.28	△3.4	94.6	—
3月末	8,718		△10.4	12,573.18	△10.6	91.9	—
(期末)							
2020年4月6日	8,579		△11.8	12,354.96	△12.2	93.5	—

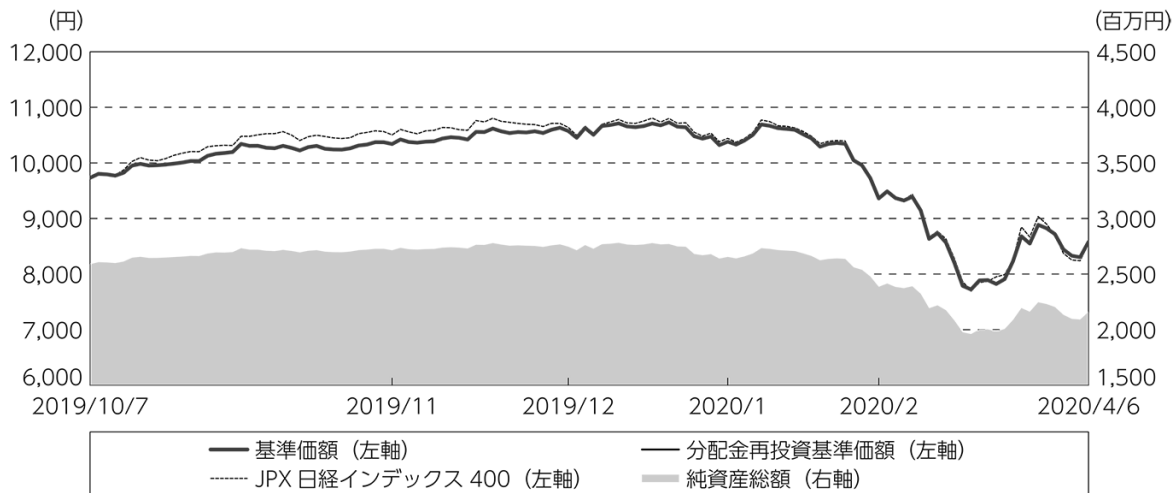
(注) 騰落率は期首比。

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年10月8日～2020年4月6日)



期首：9,732円

期末：8,579円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率：△ 11.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、JPX日経インデックス400です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2019年10月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、医薬品、精密機器、倉庫・運輸関連業が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、中外製薬、ユニ・チャーム、HOYAなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、電気機器、その他製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、電通グループ、スノーピーク、横河電機などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2019年10月8日～2020年4月6日）

国内株式市場は、期首から2020年1月中旬にかけて、米中通商協議の早期妥結への期待が高まったことなどを背景に堅調に推移しました。しかしその後は、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、3月中旬にかけて国内株式市場も大きく下落しました。期末にかけては米連邦準備制度理事会（F R B）の緊急利下げと量的緩和策の発表や日銀による上場投資信託（E T F）買入れペースの増額など、世界的に金融緩和の動きが広がったこともあり持ち直す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年10月8日～2020年4月6日）

当ファンドの運用につきましては、ROE（自己資本利益率）の水準、方向性、変化等に着目し、銘柄選別を行いました。

新潟県本社銘柄では、ITシステムを活用した効率的な店舗運営により安定した利益成長が期待されたアクシアールリテイリングなどの組入比率を引き上げました。

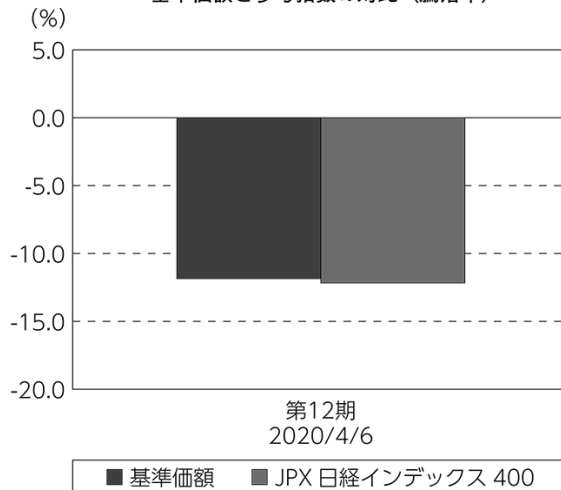
J P X日経インデックス400構成銘柄では、中期的な利益成長性やROE向上余地などに着目し、銘柄選別を行いました。具体的には、電子商取引（E C）領域の拡大に伴う利益成長が期待されたZホールディングスなどを新規に組み入れた一方、当面の好業績が株価に織り込まれたと判断したバンダイナムコホールディングスなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年10月8日～2020年4月6日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているJ P X日経インデックス400の騰落率を0.4%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、JPX日経インデックス400です。

分配金

（2019年10月8日～2020年4月6日）

当ファンドは、毎年4月5日および10月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第12期
	2019年10月8日～ 2020年4月6日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,800

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から短期的に不安定な相場展開が想定されます。ただ、各国の景気刺激策などが支援材料になると期待されるほか、新型コロナウイルスが終息した場合の企業業績の循環的な回復への期待が株価の下支えになると考えられます。

当ファンドにおける投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROEの水準、方向性、変化等に着目します。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。

当ファンドの運用におきましては、引き続き中期的にROEの向上余地が大きいと見られる銘柄への選別投資を行う方針です。一方、株価の割安感が乏しくなったと考えられる銘柄や業績の先行きに対する懸念が高まったと考えられる銘柄などは売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2019年10月8日～2020年4月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.410)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.410)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.048	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(5)	(0.048)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	90	0.896	
期中の平均基準価額は、9,925円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

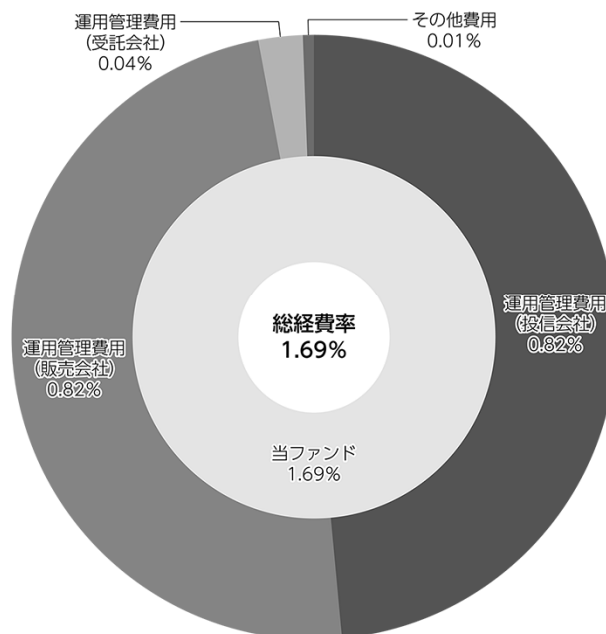
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月8日～2020年4月6日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		208	370,054	187	448,557
		(2)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月8日～2020年4月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	818,612千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,442,214千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月8日～2020年4月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	%		百万円	%	
株式	370	57	15.4	448	120	26.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,220千円
うち利害関係人への支払額 (B)	267千円
(B) / (A)	21.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年4月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.8%)				
日本水産	80	80		36,080
鉱業 (1.2%)				
国際石油開発帝石	37.4	37.4		25,132
建設業 (5.0%)				
第一建設工業	7.6	11.9		20,360
清水建設	31.7	31.7		25,328
田辺工業	37.1	30.6		18,513
植木組	4.1	4.1		9,446
福田組	6.7	6.7		27,135
大和ハウス工業	10	—		—
食料品 (3.0%)				
ブルボン	10.5	10.5		18,123
亀田製菓	5.4	2.9		14,137
岩塚製菓	1.4	1.4		4,375
アサヒグループホールディングス	2.8	—		—
一正蒲鉾	11.8	11.8		10,950
サトウ食品工業	3.9	3.9		13,065
パルプ・紙 (0.5%)				
北越コーポレーション	26.3	26.3		10,257
化学 (8.1%)				
信越化学工業	3.6	3.6		38,394
J S R	—	5		9,530
資生堂	5.1	5.1		31,895
有沢製作所	14.1	14.1		10,941
ユニ・チャーム	17.4	17.4		72,192
医薬品 (4.2%)				
中外製薬	7.6	4.9		63,063
大塚ホールディングス	5	5		21,115
鉄鋼 (0.0%)				
北越メタル	0.5	0.5		457
非鉄金属 (0.5%)				
平河ヒューテック	12.1	12.1		10,309
金属製品 (1.2%)				
コロナ	9.9	9.9		8,474
ダイニチ工業	25.6	25.6		15,923

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (7.5%)				
アマダ	18.3	18.3		14,786
太陽工業	23	20.9		17,514
北越工業	37.8	37.8		38,367
ダイキン工業	4.2	4.2		55,335
ダイフク	3.7	3.7		25,678
電気機器 (14.6%)				
日立製作所	6.2	8.9		27,269
日本電産	—	3.6		18,554
富士通	3	3		28,905
ソニー	8.1	8.1		53,055
横河電機	13.9	17.4		22,515
キーエンス	0.5	1		35,210
ツインバード工業	74.8	34.8		12,597
カシオ計算機	14	—		—
太陽誘電	—	11.8		31,270
村田製作所	9.5	6		32,610
東京エレクトロン	1.6	1.6		33,464
輸送用機器 (3.3%)				
トヨタ自動車	6.1	6.1		40,138
スズキ	6.4	6.4		16,624
日本精機	6.8	9.2		10,018
精密機器 (3.5%)				
H O Y A	8.8	7.5		70,980
その他製品 (5.0%)				
スノーピーク	28.7	32.5		21,385
パンダイナムコホールディングス	9.7	—		—
遠藤製作所	61.9	35.2		13,763
ヤマハ	—	2.7		11,002
任天堂	1.2	1.3		55,796
電気・ガス業 (0.5%)				
中部電力	13	7.1		10,394
北陸瓦斯	0.1	0.1		310
陸運業 (1.8%)				
東急	15	15		25,065
新潟交通	1.1	1.1		2,200
東海旅客鉄道	0.5	0.5		8,447

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.0%)			
佐渡汽船	0.1	0.1	24
空運業 (1.0%)			
日本航空	12.8	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
リンコーコーポレーション	2.8	2.8	5,796
情報・通信業 (10.2%)			
Zホールディングス	—	108	37,476
トレンドマイクロ	—	4.3	21,005
伊藤忠テクノソリューションズ	18.8	18.8	56,324
大塚商会	—	6.8	30,396
日本ユニシス	7.4	7.4	20,919
新潟放送	2.1	2.1	2,301
東宝	3	3	9,600
S C S K	8	—	—
コナミホールディングス	—	6.5	21,352
ソフトバンクグループ	8.3	1.8	7,228
卸売業 (3.8%)			
シップヘルスケアホールディングス	8.7	8.7	39,150
メディバルホールディングス	15	—	—
三菱商事	20	17	37,315
小売業 (5.0%)			
ハードオフコーポレーション	2.4	2.4	1,473
オーシャンシステム	2.7	5.9	4,997
コメリ	9.7	10.2	20,185
アクシアル リテイリング	6.3	10	39,700
アークランドサカモト	17.7	17.7	17,115

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ファーストリテイリング	0.4	0.4	17,000	
銀行業 (4.5%)				
第四北越フィナンシャルグループ	17.1	15.3	34,287	
三井住友フィナンシャルグループ	15	15	39,487	
大光銀行	12.4	12.4	16,950	
証券・商品先物取引業 (1.3%)				
S B I ホールディングス	16.6	16.6	25,713	
保険業 (2.6%)				
東京海上ホールディングス	12.9	10.3	51,736	
その他金融業 (1.0%)				
オリックス	—	17.8	21,119	
不動産業 (1.8%)				
三井不動産	18.4	18.4	35,650	
サービス業 (7.8%)				
日本M&Aセンター	14.9	14.9	39,768	
電通グループ	4.1	13.7	26,619	
セコム信越	7	7.3	24,309	
オリエンタルランド	1.9	1.9	26,125	
キタック	14	14	3,290	
リクルートホールディングス	10	10	24,585	
スプリックス	7.3	7.3	4,343	
三協フロンテア	2.8	2.8	8,652	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,056	1,079	2,020,456
	銘柄数 < 比率 >	84	86	< 93.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年4月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,020,456	90.6
コール・ローン等、その他	209,799	9.4
投資信託財産総額	2,230,255	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年4月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,230,255,394
コール・ローン等	174,990,781
株式(評価額)	2,020,456,600
未収入金	10,191,058
未収配当金	24,616,955
(B) 負債	70,319,757
未払金	40,558,310
未払解約金	7,790,022
未払信託報酬	21,828,253
未払利息	74
その他未払費用	143,098
(C) 純資産総額(A-B)	2,159,935,637
元本	2,517,646,569
次期繰越損益金	△ 357,710,932
(D) 受益権総口数	2,517,646,569口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,579円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は357,710,932円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.8579円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,659,365,271円、期中追加設定元本額は313,543円、期中一部解約元本額は142,032,245円です。

○損益の状況（2019年10月8日～2020年4月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,603,388
受取配当金	30,575,800
受取利息	540
その他収益金	47,272
支払利息	△ 20,224
(B) 有価証券売買損益	△298,743,924
売買益	91,821,381
売買損	△390,565,305
(C) 信託報酬等	△ 21,976,212
(D) 当期損益金(A+B+C)	△290,116,748
(E) 前期繰越損益金	△236,461,968
(F) 追加信託差損益金	168,867,784
(配当等相当額)	(480,486,924)
(売買損益相当額)	(△311,619,140)
(G) 計(D+E+F)	△357,710,932
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△357,710,932
追加信託差損益金	168,867,784
(配当等相当額)	(480,486,924)
(売買損益相当額)	(△311,619,140)
分配準備積立金	224,570,495
繰越損益金	△751,149,211

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第12期
(a) 配当等収益(費用控除後)	8,627,176円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	480,486,924円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	215,943,319円
分配対象収益(a+b+c+d)	705,057,419円
分配対象収益(1万口当たり)	2,800円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。